



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社  
コード番号 1737 URL <http://www.mesco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 啓  
(氏名) 木原 基廣  
配当支払開始予定日

TEL 03-5610-7833  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,827	8.6	484	116.8	579	100.8	304	111.4
22年3月期	19,173	△27.2	223	△72.8	288	△67.0	143	△75.4

(注) 包括利益 23年3月期 266百万円 (61.5%) 22年3月期 165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.79	—	3.4	3.7	2.3
22年3月期	11.26	—	1.6	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7百万円 22年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,387	9,128	55.7	714.47
22年3月期	14,745	8,989	61.0	703.62

(参考) 自己資本 23年3月期 9,128百万円 22年3月期 8,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△314	△133	△132	3,451
22年3月期	470	△109	△243	4,048

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	127	88.8	1.4
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	191	63.0	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		47.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	22.1	△40	—	△20	—	△20	—	△1.57
通期	25,000	20.0	630	30.2	680	17.4	400	31.6	31.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,780,000 株	22年3月期	12,780,000 株
23年3月期	3,260 株	22年3月期	3,260 株
23年3月期	12,776,740 株	22年3月期	12,776,740 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,336	10.6	432	154.5	493	127.6	237	138.6
22年3月期	17,486	△29.4	169	△73.2	216	△67.2	99	△73.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.63	—
22年3月期	7.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	14,877	54.4	8,091	54.4	8,091	54.4	633.27	
22年3月期	13,376	59.6	7,974	59.6	7,974	59.6	624.16	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,091百万円 22年3月期 7,974百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	44
(1) 受注及び売上の状況	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、海外における景気の回復や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や急激な円高などに加え、年度後半の景気刺激策の一部終了などにより景気は足踏み状態となり、企業を取り巻く環境は先行き不透明感が漂う中で推移いたしました。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しの傾向がみられるものの、企業の設備過剰感などから本格的な回復には至らず低調に推移しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害をもたらしており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当期における当企業集団の売上高は、20,827百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。

損益面では、1,654百万円の売上高増加に伴い、営業利益は、前期比 261百万円増加の 484百万円（前年同期比 116.8%増）、経常利益は、前期比 290百万円増加の 579百万円（前年同期比 100.8%増）となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、304百万円（前年同期比 111.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （エンジニアリング事業）

国内外の非鉄金属の製錬関連工事案件が増加したことなどから、売上高は 15,751百万円（前年同期比 11.3%増）、経常利益は 545百万円（前年同期比 78.5%増）となりました。

#### （パイプ事業）

新規分野における大型工事案件が完成したことなどから、売上高は 5,459百万円（前年同期比 6.2%増）、経常利益は 617百万円（前年同期比 8.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の通期連結業績見通しは、売上高 25,000百万円（前年同期比 20.0%増）、営業利益 630百万円（前年同期比 30.2%増）、経常利益 680百万円（前年同期比 17.4%増）、当期純利益 400百万円（前年同期比 31.6%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

#### 第2四半期連結業績予想

	エンジニアリング事業 (百万円)	パイプ事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
売上高	8,300	1,700	—	10,000
経常利益	330	△50	△300	△20

#### 通期連結業績予想

	エンジニアリング事業 (百万円)	パイプ事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
売上高	19,600	5,500	△100	25,000
経常利益	800	500	△620	680

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より 1,641百万円増加し、16,387百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より 1,503百万円増加し、7,258百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末より 138百万円増加し、9,128百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

この結果、自己資本比率は、55.7%（前連結会計年度 61.0%）となりました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 314百万円の資金の流出となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローもそれぞれ、133百万円、132百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 16百万円を減算した結果、資金は 596百万円の減少となり、当連結会計年度末には、3,451百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 549百万円、仕入債務の増加 1,009百万円が資金の主な増加要因となる一方、売上債権の増加による減少 1,743百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の資金の流出（前年同期は、470百万円の資金の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、133百万円（前年同期比 21.1%支出増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 140百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、132百万円（前年同期比 45.5%支出減）となりました。

主な支出は、配当金の支払 127百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	38.8%	45.2%	56.4%	61.0%	55.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7%	44.5%	35.8%	39.0%	49.9%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,867.31	—	8,562.03	2,666.10	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為に内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

当期は、1株当たり15円（連結配当性向 63.0%）の配当を予定しております。

次期は、1株当たり15円（連結配当性向 47.9%）の配当を予定しております。

（なお、次期の配当につきましては、今後の業績を勘案して決めさせていただく予定です。）

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

1) 三井金属グループへの売上高について

当企業集団の連結売上高のうち、三井金属鉱業株式会社及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、平成23年3月期において50.9%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業株式会社が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2) 公共事業について

当企業集団は建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ事業ではパイプ事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成23年3月期において81.0%を占めております（連結売上高に占める比率は21.2%）。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

当企業集団は、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品・製品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造から敷設工事までを一貫して行う「パイプ事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では競合は少ない状況ですが、それ以外の分野では今後ますます競争が激化する可能性があります。パイプ事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mesco.co.jp>

注：以下閲覧できるURLは同じです。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する）
3. 人の尊重（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する）

を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ（複合ポリエチレン管）の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団におきまして、エンジニアリング事業では民間設備投資の緩やかな回復が見られるものの、国内外における価格競争の激化等もあり、また、パイプ事業では、公共投資削減対策の中で受注の増加は難しい状況となっております。東日本大震災の影響で復興のための設備投資も予想されますが、一部を除き当社への影響はそれほど期待できる状況ではありません。

引き続き当社の受注環境は厳しい状況で推移すると認識しておりますが、受注の確保および原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため以下の取り組み・課題を着実に実行し、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

#### <基本的な取り組み・課題>

##### エンジニアリング事業

- －受注の確保を目指し、当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

##### パイプ事業

- －国内での営業力を更に強化し受注の拡大を図ります。
- －国内外での新規市場の開拓を推進し拡販を図ります。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

##### 全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －各種経費の節減を、継続して取り進めます。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,556,609	1,689,030
受取手形・完成工事未収入金等	6,710,934	8,557,958
未成工事支出金	※2 694,491	950,529
商品及び製品	※2 77,401	104,587
材料貯蔵品	223,655	268,369
預け金	2,861,818	2,106,346
繰延税金資産	229,248	284,907
その他	91,340	93,013
貸倒引当金	△2,321	△2,494
流動資産合計	12,443,178	14,052,249
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	420,909	421,270
機械・運搬具	1,997,778	2,007,300
工具器具・備品	902,644	863,297
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	22,176	19,924
建設仮勘定	—	92,211
減価償却累計額	△2,966,633	△2,975,166
有形固定資産合計	1,475,875	1,527,837
無形固定資産		
のれん	31,975	6,395
ソフトウェア	60,120	46,414
その他	8,371	8,296
無形固定資産合計	100,466	61,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,437	※1 70,457
繰延税金資産	393,167	438,231
その他	276,538	249,567
貸倒引当金	△8,400	△12,308
投資その他の資産合計	725,743	745,948
固定資産合計	2,302,084	2,334,892
資産合計	14,745,263	16,387,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,262,538	4,269,783
未払法人税等	99,446	316,846
未成工事受入金	431,295	474,111
賞与引当金	308,000	317,000
役員賞与引当金	16,000	20,000
完成工事補償引当金	149,500	238,200
工事損失引当金	※2 1,500	12,800
その他	299,502	262,756
流動負債合計	4,567,781	5,911,498
固定負債		
退職給付引当金	1,086,478	1,245,080
役員退職慰労引当金	66,827	77,122
繰延税金負債	227	280
その他	34,034	24,501
固定負債合計	1,187,567	1,346,985
負債合計	5,755,349	7,258,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,540,040	7,716,285
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,307,707	9,483,952
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,173	68
為替換算調整勘定	△311,620	△355,361
その他の包括利益累計額合計	△317,793	△355,293
純資産合計	8,989,913	9,128,659
負債純資産合計	14,745,263	16,387,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,236,464	18,675,557
兼業事業売上高		
商品売上高	492,399	664,633
製品売上高	1,444,469	1,487,784
兼業事業売上高合計	1,936,868	2,152,417
売上高合計	19,173,333	20,827,974
売上原価		
完成工事原価	※4 14,698,086	※4 15,979,824
兼業事業売上原価		
商品売上原価	405,852	563,809
製品売上原価	1,164,511	1,224,890
兼業事業売上原価合計	1,570,364	1,788,699
売上原価合計	16,268,451	17,768,523
売上総利益		
完成工事総利益	2,538,378	2,695,733
兼業事業総利益		
商品売上総利益	86,546	100,824
製品売上総利益	279,957	262,893
兼業事業総利益合計	366,504	363,718
売上総利益合計	2,904,882	3,059,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,065	103,051
従業員給料手当	732,571	714,766
賞与引当金繰入額	110,913	117,139
役員賞与引当金繰入額	16,000	20,000
退職給付引当金繰入額	297,116	270,525
役員退職慰労引当金繰入額	21,785	24,320
法定福利費	129,687	136,227
福利厚生費	79,728	77,520
修繕維持費	6,399	9,286
事務用品費	68,120	71,278
通信交通費	164,325	160,764
動力用水光熱費	9,777	9,824
調査研究費	227,591	195,260
技術研究費	※1 58,905	※1 52,513
広告宣伝費	31,621	19,384
販売手数料	45,680	43,394
貸倒引当金繰入額	427	4,096
交際費	20,010	20,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
寄付金	344	1,021
地代家賃	193,034	182,156
減価償却費	57,806	38,593
租税公課	34,088	35,113
保険料	15,686	15,358
のれん償却額	25,580	25,580
雑費	246,064	226,828
販売費及び一般管理費合計	2,681,334	2,574,717
営業利益	223,547	484,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,212	67,024
持分法による投資利益	1,755	7,648
保険返戻金	20	—
為替差益	9,447	12,881
雑収入	9,902	14,946
営業外収益合計	74,338	102,500
営業外費用		
支払利息	176	183
貸貸収入原価	2,499	4,189
手形売却損	5,703	2,586
雑支出	789	637
営業外費用合計	9,169	7,596
経常利益	288,716	579,637
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,303
特別利益合計	—	3,303
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,134	※3 13,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
会員権評価損	200	8,275
貸倒引当金繰入額	547	—
災害による損失	—	3,634
特別損失合計	1,882	33,689
税金等調整前当期純利益	286,834	549,251
法人税、住民税及び事業税	117,785	350,144
法人税等調整額	25,213	△104,905
法人税等合計	142,999	245,239
少数株主損益調整前当期純利益	—	304,012
当期純利益	143,834	304,012

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	304,012
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	6,241
為替換算調整勘定	—	△42,112
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,628
その他の包括利益合計	—	※2 △37,499
包括利益	—	※1 266,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	266,512

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,350	1,085,350
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,626,187	7,540,040
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	143,834	304,012
当期変動額合計	△86,146	176,244
当期末残高	7,540,040	7,716,285
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,083	△2,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,083	△2,083
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,393,853	9,307,707
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	143,834	304,012
当期変動額合計	△86,146	176,244
当期末残高	9,307,707	9,483,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,408	△6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,581	6,241
当期変動額合計	△9,581	6,241
当期末残高	△6,173	68
為替換算調整勘定		
前期末残高	△342,405	△311,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,784	△43,740
当期変動額合計	30,784	△43,740
当期末残高	△311,620	△355,361
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△338,996	△317,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,202	△37,499
当期変動額合計	21,202	△37,499
当期末残高	△317,793	△355,293
純資産合計		
前期末残高	9,054,857	8,989,913
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	143,834	304,012
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,202	△37,499
当期変動額合計	△64,943	138,745
当期末残高	8,989,913	9,128,659

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		286,834		549,251
減価償却費		155,246		119,209
のれん償却額		25,580		25,580
固定資産除却損		1,134		13,171
有形固定資産売却損益(△は益)		—		△3,303
保険戻戻金		△20		—
会員権評価損		200		8,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)		974		4,096
賞与引当金の増減額(△は減少)		△71,000		9,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,000		4,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		△26,500		88,700
工事損失引当金の増減額(△は減少)		△5,200		11,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)		156,796		158,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,652		10,295
受取利息及び受取配当金		△53,212		△67,024
支払利息		176		183
為替差損益(△は益)		△90		△2,799
持分法による投資損益(△は益)		△1,755		△7,648
売上債権の増減額(△は増加)		△1,802,040		△1,743,615
未成工事支出金の増減額(△は増加)		2,006,666		△256,042
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)		43,051		△71,899
仕入債務の増減額(△は減少)		△276,842		1,009,287
未成工事受入金の増減額(△は減少)		277,940		△62,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,608
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△9,953		7,087
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△5,545		△49,777
その他の固定資産の増減額(△は増加)		—		4,396
その他の固定負債の増減額(△は減少)		5,000		△5,000
小計		710,093		△238,992
利息及び配当金の受取額		53,430		46,927
利息の支払額		△176		△183
法人税等の支払額		△293,028		△121,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		470,319		△314,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,543	△140,134
有形固定資産の売却による収入	—	3,603
無形固定資産の取得による支出	△4,991	△6,580
定期預金の預入による支出	△73,416	△612
会員権の売却による収入	27	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,994	10,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,929	△133,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△229,721	△127,628
リース債務の返済による支出	△13,720	△5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,441	△132,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,156	△16,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,104	△596,656
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,200	4,048,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,048,304	※ 3,451,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 MESCO(U. S. A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司 非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd. 非連結子会社 SIAM MESCO Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等はいず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 1社 非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd.	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 MESCO(U. S. A.), INC. 連結子会社 MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. 連結子会社 台湾美施可(股)有限公司 の決算日は12月31日ではありますが、連結財 務諸表の作成に当たっては同決算日現在の 財務諸表を使用しております。ただし、平 成22年1月1日から連結決算日平成22年3 月31日までの期間に発生した重要な取引に ついては連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 MESCO(U. S. A.), INC. 連結子会社 MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. 連結子会社 台湾美施可(股)有限公司 の決算日は12月31日ではありますが、連結財 務諸表の作成に当たっては同決算日現在の 財務諸表を使用しております。ただし、平 成23年1月1日から連結決算日平成23年3 月31日までの期間に発生した重要な取引に ついては連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方 法 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方 法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>兼業事業商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>※いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～38年 機械・運搬具 2～14年 工具器具・備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>兼業事業商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ニ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるためその損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、5年間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は 990,746千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 116,567千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされる為、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ、1,667千円減少し、税金等調整前当期純利益は 10,275千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は、1,258千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,437千円	* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,457千円
* 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 (うち未成工事支出金) (300千円) (うち商品及び製品) (1,200千円)	2 _____
3 債権流動化に伴う買戻義務額 96,456千円	3 債権流動化に伴う買戻義務額 35,319千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1 一般管理費に含まれる 研究開発費 58,905千円	* 1 一般管理費に含まれる 研究開発費 52,513千円
2 _____	* 2 固定資産売却益の内訳 機械・運搬具 3,303千円
* 3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 165千円 機械・運搬具 23千円 工具器具・備品 946千円 計 1,134千円	* 3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 10,329千円 機械・運搬具 460千円 工具器具・備品 2,381千円 計 13,171千円
* 4 売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額 1,500千円	* 4 売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額 12,800千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	165,037千円
少数株主に係る包括利益	—
計	165,037

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△9,581千円
為替換算調整勘定	27,163
持分法適用会社に対する持分相当額	3,620
計	21,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229,981	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,556,609千円	現金預金勘定 1,689,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,122千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △343,729千円
預け金勘定 2,861,818千円	預け金勘定 2,106,346千円
現金及び現金同等物 4,048,304千円	現金及び現金同等物 3,451,648千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,161,233	5,075,231	1,936,868	19,173,333	—	19,173,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,669	65,631	50,535	202,836	(202,836)	—
計	12,247,902	5,140,862	1,987,404	19,376,169	(202,836)	19,173,333
営業費用	12,197,540	4,569,857	1,764,610	18,532,009	417,776	18,949,785
営業利益	50,362	571,004	222,794	844,160	(620,612)	223,547
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,986,104	4,175,478	841,351	11,002,934	3,742,328	14,745,263
減価償却費	58,631	83,176	2,496	144,304	36,522	180,826
資本的支出	14,020	16,680	—	30,700	7,995	38,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング事業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管等）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620,169千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,868,446千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のエンジニアリング事業の売上高は、674,422千円増加し、営業利益は、47,093千円増加しております。

また、パイプ事業の売上高は、316,323千円増加し、営業利益は、69,474千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,337,453	1,835,880	19,173,333	—	19,173,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	148,944	28,275	177,219	(177,219)	—
計	17,486,397	1,864,155	19,350,553	(177,219)	19,173,333
営業費用	16,696,392	1,810,000	18,506,392	443,393	18,949,785
営業利益	790,005	54,155	844,160	(620,612)	223,547
II. 資産	9,519,513	1,483,420	11,002,934	3,742,328	14,745,263

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、620,169千円であり、その主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,868,446千円であり、その主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

5. 会計処理基準等の変更

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の日本の売上高は、987,340千円増加し、営業利益は、116,036千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、3,405千円増加し、営業利益は、531千円増加しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	4,468,511	1,454,995	5,923,507
II 連結売上高（千円）	—	—	19,173,333
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.3	7.6	30.9

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…………マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、カザフスタン、インド、ベトナム

(2) その他の地域……オーストラリア、ペルー、アルメニア、チリ、ザンビア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準等の変更

（会計方針の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のアジアの売上高は、60,963千円、その他の地域の売上高は、94,637千円増加しております。

### 4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品・製品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等のパイプ事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,098,102	5,075,231	19,173,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,854	65,631	123,485
計	14,155,957	5,140,862	19,296,819
セグメント利益	305,405	571,510	876,915
セグメント資産	6,827,455	4,175,478	11,002,934
その他の項目			
減価償却費	61,127	83,176	144,304
のれん償却額	25,580	—	25,580
受取利息	16,619	7	16,627
持分法による投資利益	1,755	—	1,755
持分法適用会社への投資額	64,437	—	64,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,020	16,680	30,700

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,477,236	5,350,738	20,827,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	274,594	108,474	383,068
計	15,751,831	5,459,212	21,211,043
セグメント利益	545,220	617,304	1,162,524
セグメント資産	8,795,363	4,538,001	13,333,365
その他の項目			
減価償却費	54,533	68,243	122,776
のれん償却額	25,580	—	25,580
受取利息	43,280	5	43,285
支払利息	37	—	37
持分法による投資利益	7,683	—	7,683
持分法適用会社への投資額	70,457	—	70,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,746	66,057	168,803

## (4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,296,819	21,211,043
セグメント間取引消去	△123,485	△383,068
連結財務諸表の売上高	19,173,333	20,827,974

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	876,915	1,162,524
全社費用（注）	△588,199	△582,886
連結財務諸表の経常利益	288,716	579,637

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,002,934	13,333,365
全社資産（注）	3,742,328	3,053,777
連結財務諸表の資産合計	14,745,263	16,387,142

(注) 全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	144,304	122,776	36,522	22,012	180,826	144,789
のれん償却額	25,580	25,580	—	—	25,580	25,580
受取利息	16,627	43,285	36,585	23,738	53,212	67,024
支払利息	—	37	176	145	176	183
持分法による投資利益	1,755	7,683	—	—	1,755	7,683
持分法適用会社への 投資額	64,437	70,457	—	—	64,437	70,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,700	168,803	7,995	2,145	38,695	170,948

(注) 1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金に対する受取利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、親会社と提出会社間の貸借決済に対する支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

5. 関連情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(a) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
16,616,579	2,477,174	1,734,221	20,827,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(b) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
1,519,501	8,336	1,527,837

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	3,868,032	エンジニアリング事業
MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,476,780	エンジニアリング事業

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
当期償却額	25,580	—	25,580
当期末残高	6,395	—	6,395

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	937,353	完成工事未収入金 売掛金	279,340 778
							金属加工品材料等購入	537,581	買掛金 工事未払金 未払金	197,433 8,397 16,156
							資金の引出	106,475	預け金	2,861,818
							受取利息	36,573	—	—
							支払利息	176	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成22年3月31日現在で26名（内訳：25名が当社の技術業務支援、1名が当社の管理業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有)直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	24,644	完成工事未収入金 未成工事受入金	4,567 3,555
							現地資材等の購入	57,282	—	—

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co.,Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,698,806	完成工事未収入金 売掛金	1,084,282 15,990
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬㈱	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	1,332,393	完成工事未収入金 売掛金	303,999 3,800
						同社へ施設の賃貸	施設賃貸料	2,000	—	—
						同社から資材等の購入	資材等の購入	19,809	買掛金 未払金	3,267 1,990
同一の親会社をもつ会社	神岡鉱業㈱	岐阜県飛騨市	4,600,000	亜鉛・鉛鉱石の採掘、亜鉛・鉛地金等の販売	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	702,969	完成工事未収入金 売掛金	150,933 123
						同社から機械の賃借等	機械等賃借料	114,859	未払金	24,895

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD. の取引金額、期末残高は、消費税等抜きで記載しており、その他の同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は、消費税等込みで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
- (3) 機械等賃借料については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,631,007	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,724 264,387

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	3,868,032	完成工事 未収入金 売掛金	1,134,766 1,223
							金属加工品材料等購入	573,074	買掛金 工事未払金 未払金	198,925 19,257 17,455
							資金の引出	755,471	預け金	2,106,346
							受取利息	23,733	—	—
							支払利息	145	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成23年3月31日現在で25名（内訳：25名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種ブランドのエンジニアリング	(所有)直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	35,097	—	—
							現地資材等の購入	37,901	—	—

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co.,Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	973,581	完成工事未収入金 売掛金	1,699,257 108,481
							受取利息	19,967	未収入金	19,967
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負 同社へ施設の賃貸等 同社から資材等の購入	非鉄製錬その他の設備工事の請負	1,924,274	完成工事未収入金 売掛金	612,026 611
							施設賃貸料等	2,991	未収入金	143
							資材等の購入	22,221	買掛金 未払金	2,308 1,921
同一の親会社をもつ会社	彦島製錬(株)	山口県下関市	460,000	亜鉛地金、硫酸、硫酸亜鉛、超微粉、電池用材料等の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	433,817	完成工事未収入金	161,563

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD. の取引金額、期末残高は、消費税等抜きで記載しており、その他の同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,503,198	完成工事未収入金 未成工事受入金	22,300 417,762

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社 (東京証券取引所に上場)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
工事損失引当金	工事損失引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払社会保険料	未払社会保険料
営業権（退職金受入額）	営業権（退職金受入額）
繰延ヘッジ損益	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社留保利益	海外子会社留保利益
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されないもの	永久に損金に算入されないもの
交際費支出額	交際費支出額
役員賞与	役員賞与
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
海外連結子会社の留保利益に係る影響	海外連結子会社の留保利益に係る影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社は、確定給付型の制度として、平成8年10月31日より適格退職年金制度を採用し退職給与の一部(50%相当額)を移行していましたが、平成22年9月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度を設けて退職給与の一部(50%相当額)を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 退職給付債務 <span style="float: right;">△2,076,894</span>	イ. 退職給付債務 <span style="float: right;">△2,074,642</span>
ロ. 年金資産 <span style="float: right;">763,243</span>	ロ. 年金資産 <span style="float: right;">803,869</span>
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) <span style="float: right;">△1,313,650</span>	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) <span style="float: right;">△1,270,773</span>
ニ. 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">183,307</span>	ニ. 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">3,759</span>
ホ. 未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">43,864</span>	ホ. 未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">21,932</span>
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">△1,086,478</span>	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">△1,245,080</span>
ト. 前払年金費用 <span style="float: right;">-</span>	ト. 前払年金費用 <span style="float: right;">-</span>
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) <span style="float: right;">△1,086,478</span>	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) <span style="float: right;">△1,245,080</span>

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 勤務費用 <span style="float: right;">120,636</span>	イ. 勤務費用 <span style="float: right;">114,764</span>
ロ. 利息費用 <span style="float: right;">36,902</span>	ロ. 利息費用 <span style="float: right;">35,235</span>
ハ. 期待運用収益 <span style="float: right;">△654</span>	ハ. 期待運用収益 <span style="float: right;">△763</span>
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">223,977</span>	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">193,337</span>
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">21,932</span>	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">21,932</span>
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">402,795</span>	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) <span style="float: right;">364,507</span>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.1%	0.1%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 703円62銭 1株当たり当期純利益金額 11円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 714円47銭 1株当たり当期純利益金額 23円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	143,834	304,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,834	304,012
期中平均株式数 (株)	12,776,740	12,776,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	162,426	143,500
受取手形	918,348	1,005,201
完成工事未収入金	5,356,792	7,042,266
売掛金	466,900	572,546
未成工事支出金	618,950	853,638
商品及び製品	77,401	105,179
材料貯蔵品	223,655	268,369
前払費用	48,698	50,665
未収入金	11,263	34,147
預け金	2,861,818	2,106,346
繰延税金資産	229,070	284,679
その他	19,296	7,082
貸倒引当金	△1,700	△2,300
流動資産合計	10,992,923	12,471,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,506	333,867
減価償却累計額	△237,521	△237,820
建物（純額）	95,984	96,047
構築物	87,402	87,402
減価償却累計額	△65,667	△69,310
構築物（純額）	21,735	18,092
機械及び装置	1,947,288	1,955,252
減価償却累計額	△1,818,743	△1,838,469
機械及び装置（純額）	128,545	116,782
車両運搬具	36,872	38,442
減価償却累計額	△31,753	△34,108
車両運搬具（純額）	5,118	4,334
工具器具・備品	897,078	857,838
減価償却累計額	△788,264	△772,368
工具器具・備品（純額）	108,813	85,469
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	22,176	19,924
減価償却累計額	△9,654	△12,362
リース資産（純額）	12,521	7,562
建設仮勘定	—	92,211
有形固定資産合計	1,471,719	1,519,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31,975	6,395
ソフトウェア	60,120	46,414
電話加入権	7,974	7,974
商標権	396	322
無形固定資産合計	100,466	61,106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	52,699	52,699
差入保証金	152,413	129,623
会員権	42,550	34,275
保険積立金	9,188	10,287
長期前払費用	4,576	2,726
繰延税金資産	503,733	549,084
その他	54,352	59,495
貸倒引当金	△8,400	△12,308
投資その他の資産合計	811,113	825,885
固定資産合計	2,383,299	2,406,492
資産合計	13,376,222	14,877,817
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,543,258	3,548,647
買掛金	639,656	663,341
未払金	101,922	144,414
未払費用	78,248	92,139
未払法人税等	94,097	316,349
未成工事受入金	166,907	65,138
預り金	19,469	17,073
賞与引当金	308,000	317,000
役員賞与引当金	16,000	20,000
完成工事補償引当金	149,500	238,200
工事損失引当金	1,500	12,800
その他	95,632	4,848
流動負債合計	4,214,192	5,439,953
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,086,478	1,245,080
役員退職慰労引当金	66,827	77,122
その他	34,034	24,501
固定負債合計	1,187,340	1,346,705
負債合計	5,401,533	6,786,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金	684,400	684,400
資本剰余金合計	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,131,946	2,242,174
利益剰余金合計	6,213,196	6,323,424
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	7,980,862	8,091,090
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,173	68
評価・換算差額等合計	△6,173	68
純資産合計	7,974,689	8,091,158
負債純資産合計	13,376,222	14,877,817

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,499,092	17,129,945
兼業事業売上高		
商品売上高	542,836	718,626
製品売上高	1,444,469	1,487,784
兼業事業売上高合計	1,987,305	2,206,410
売上高合計	17,486,397	19,336,356
売上原価		
完成工事原価	13,052,507	14,521,613
兼業事業売上原価		
商品売上原価	456,289	617,210
製品売上原価	1,164,511	1,224,890
兼業事業売上原価合計	1,620,801	1,842,100
売上原価合計	14,673,308	16,363,713
売上総利益		
完成工事総利益	2,446,585	2,608,332
兼業事業総利益		
商品売上総利益	86,546	101,416
製品売上総利益	279,957	262,893
兼業事業総利益合計	366,504	364,310
売上総利益合計	2,813,089	2,972,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,065	103,051
従業員給料手当	717,436	700,201
賞与引当金繰入額	110,913	117,139
役員賞与引当金繰入額	16,000	20,000
退職給付引当金繰入額	297,116	270,525
役員退職慰労引当金繰入額	21,785	24,320
法定福利費	128,271	134,837
福利厚生費	77,724	75,707
修繕維持費	5,652	8,858
事務用品費	67,861	71,126
通信交通費	160,257	156,947
動力用水光熱費	9,667	9,729
調査研究費	227,591	195,260
技術研究費	58,905	52,513
広告宣伝費	31,621	19,384
販売手数料	45,680	43,394
貸倒引当金繰入額	—	4,508
交際費	18,182	18,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
寄付金	344	886
地代家賃	189,690	178,955
減価償却費	55,169	36,363
租税公課	33,559	35,012
保険料	15,151	14,781
外注費	120,948	108,355
のれん償却額	25,580	25,580
雑費	120,072	114,283
販売費及び一般管理費合計	2,643,252	2,540,332
営業利益	169,836	432,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,600	43,719
スクラップ売却益	484	996
保険事務手数料	1,610	1,506
保険返戻金	20	—
受取賃貸料	7,213	9,177
為替差益	9,555	10,177
雑収入	588	3,052
営業外収益合計	56,072	68,629
営業外費用		
支払利息	176	183
手形売却損	5,703	2,586
賃貸収入原価	2,499	4,189
雑支出	789	637
営業外費用合計	9,169	7,596
経常利益	216,739	493,342
特別損失		
固定資産除却損	1,134	13,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
災害による損失	—	3,634
会員権評価損	200	8,275
貸倒引当金繰入額	547	—
特別損失合計	1,882	33,689
税引前当期純利益	214,857	459,652
法人税、住民税及び事業税	94,805	326,854
法人税等調整額	20,317	△105,197
法人税等合計	115,122	221,657
当期純利益	99,734	237,995

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
資本剰余金合計		
前期末残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,250	81,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,262,192	2,131,946
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	99,734	237,995
当期変動額合計	△130,246	110,227
当期末残高	2,131,946	2,242,174
利益剰余金合計		
前期末残高	6,343,442	6,213,196
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	99,734	237,995
当期変動額合計	△130,246	110,227
当期末残高	6,213,196	6,323,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,083	△2,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,083	△2,083
株主資本合計		
前期末残高	8,111,109	7,980,862
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	99,734	237,995
当期変動額合計	△130,246	110,227
当期末残高	7,980,862	8,091,090
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,408	△6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,581	6,241
当期変動額合計	△9,581	6,241
当期末残高	△6,173	68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,408	△6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,581	6,241
当期変動額合計	△9,581	6,241
当期末残高	△6,173	68
純資産合計		
前期末残高	8,114,517	7,974,689
当期変動額		
剰余金の配当	△229,981	△127,767
当期純利益	99,734	237,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,581	6,241
当期変動額合計	△139,828	116,469
当期末残高	7,974,689	8,091,158

## 6. その他

(受注及び売上の状況)

### (1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業	10,550,112	7,599,622	16,225,586	8,123,163
パイプ事業	5,270,946	1,513,933	5,001,877	1,056,598
内部取引高 (△)	△200,655	△181,843	△612,795	△313,062
合計	15,620,403	8,931,712	20,614,668	8,866,699

### (2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
エンジニアリング事業	14,155,957		15,751,831	
パイプ事業	5,140,862		5,459,212	
内部取引高 (△)	△123,485		△383,068	
合計	19,173,333		20,827,974	

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することは困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の状況は次のとおりであります。

### (1) 受注実績

報告セグメント	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業	9,685,273	4,939,075	16,214,262	6,893,125
パイプ事業	5,270,946	1,513,933	5,001,877	1,056,598
内部取引高 (△)	△200,655	△83,335	△612,795	△313,062
合計	14,755,564	6,369,672	20,603,345	7,636,661

### (2) 売上実績

報告セグメント	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
エンジニアリング事業	12,469,020		14,260,212	
パイプ事業	5,140,862		5,459,212	
内部取引高 (△)	△123,485		△383,068	
合計	17,486,397		19,336,356	